

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長兼社長執行役員 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03（3661）9400
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 三崎 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03（3661）9400
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 管理本部長 三崎 剛志
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2022年6月1日 至2023年5月31日
売上高 (千円)	5,370,404	5,186,224	10,368,090
経常利益 (千円)	433,692	438,754	590,032
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,109	313,115	383,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	686,267	460,055	1,655,076
純資産額 (千円)	17,051,898	18,280,126	18,020,678
総資産額 (千円)	23,367,873	25,098,695	24,630,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.36	37.29	45.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.9	72.8	73.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,421	188,864	815,109
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,190	59,937	223,684
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,821	209,446	192,939
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,213,890	7,419,801	7,483,812

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年9月1日 至2022年11月30日	自2023年9月1日 至2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.35	18.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年6月1日～2023年11月30日）の業績は、売上高51億86百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益4億38百万円（前年同期比1.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億13百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野では、中国の工場稼働率の低下、通信機器関連需要の低迷の影響があったものの、自動車関連需要の復調、食品分野等での拡販により売上高は前年同期比微減、利益面は前年同期を下回りました。

メディカル分野では、得意先のニーズに合致した新製品の開発や新規販路の拡大を進めるものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、感染対策の衛生材料および、マスク需要が減少したため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けの販売が低調であったものの、国内販売が復調したため、売上高は前年同期を下回るものの、利益面は前年同期比横ばいとなりました。

除染関連分野につきましては、大きな採用実績がなく、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

小津（上海）貿易有限公司では、コスメティック分野において販売減少があったこと、中国の工場稼働率が低調であったことから、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、原材料価格等の高止まりへの対応を行った結果、前年同期に比べ、売上高は横ばい、利益面は改善しました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、国内販売の減速および、海外販売の伸び悩みにより、前年同期に比べ、売上高は減少、利益面は横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は50億94百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は3億36百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（除菌関連事業および不動産賃貸業）につきましては、売上高は91百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には2023年3月から2023年8月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社（除菌関連事業）の決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の2023年4月から2023年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億68百万円増加し、250億98百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加3億80百万円、「投資有価証券」の増加2億3百万円であります。

（負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億9百万円増加し、68億18百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加1億16百万円、「繰延税金負債」の増加57百万円であります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億59百万円増加し、182億80百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加1億35百万円、「利益剰余金」の増加1億3百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し74億19百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1億88百万円（前年同期比2億32百万円減）となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」4億38百万円、「減価償却費」1億75百万円、「仕入債務の増減額」1億16百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」5億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59百万円（前年同期比40百万円減）となりました。支出の主なものは、「有形固定資産の取得による支出」54百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円（前年同期比16百万円増）となりました。支出の内訳は、「配当金の支払額」2億9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	8,435	-	1,322,214	-	1,374,758

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小津商店	東京都中央区日本橋本町 3 - 6 - 2	2,576	30.67
小津取引先持株会	東京都中央区日本橋本町 3 - 6 - 2	284	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	223	2.66
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4 - 6	96	1.15
橋爪 義夫	東京都武蔵野市	81	0.97
植田 真理子	東京都国分寺市	68	0.81
田中 寛子	東京都世田谷区	67	0.80
川上 勢津子	東京都渋谷区	66	0.79
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 - 3 - 1	64	0.77
田中 進	埼玉県さいたま市北区	61	0.73
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2 - 3 1 - 1 1	61	0.73
計	-	3,651	43.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,391,400	83,914	同上
単元未満株式	普通株式 8,625	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	-	-
総株主の議決権	-	83,914	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町 三丁目 6 番 2 号	35,200	-	35,200	0.42
計	-	35,200	-	35,200	0.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,483,812	7,419,801
受取手形及び売掛金	1,891,727	2,272,220
電子記録債権	800,881	949,039
商品及び製品	1,136,688	1,099,267
原材料	518,236	528,231
その他	755,353	731,014
貸倒引当金	305	548
流動資産合計	12,586,394	12,999,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,344,987	6,318,786
減価償却累計額	3,576,761	3,653,399
建物及び構築物（純額）	2,768,225	2,665,386
機械装置及び運搬具	2,034,004	2,079,734
減価償却累計額	1,639,362	1,696,865
機械装置及び運搬具（純額）	394,641	382,868
土地	1,363,010	1,357,010
その他	452,535	448,446
減価償却累計額	369,451	376,366
その他（純額）	83,084	72,080
建設仮勘定	30,649	24,165
有形固定資産合計	4,639,611	4,501,511
無形固定資産		
その他	68,619	62,091
無形固定資産合計	68,619	62,091
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935,597	7,139,094
長期貸付金	3,447	3,149
繰延税金資産	16,745	19,747
その他	380,821	375,192
貸倒引当金	1,151	1,117
投資その他の資産合計	7,335,460	7,536,066
固定資産合計	12,043,692	12,099,669
資産合計	24,630,086	25,098,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 5 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,194,275	1,310,869
短期借入金	1,270,000	1,270,000
未払法人税等	84,832	122,427
賞与引当金	25,167	26,585
その他	999,334	992,489
流動負債合計	3,573,610	3,722,372
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	1,551,760	1,609,415
退職給付に係る負債	134,134	136,861
その他	49,903	49,918
固定負債合計	3,035,797	3,096,195
負債合計	6,609,408	6,818,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,396,852	1,399,402
利益剰余金	11,546,537	11,649,795
自己株式	48,511	41,811
株主資本合計	14,217,092	14,329,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,758,300	3,893,766
為替換算調整勘定	30,577	39,911
その他の包括利益累計額合計	3,788,878	3,933,677
非支配株主持分	14,708	16,848
純資産合計	18,020,678	18,280,126
負債純資産合計	24,630,086	25,098,695

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	5,370,404	5,186,224
売上原価	3,675,708	3,518,066
売上総利益	1,694,696	1,668,157
販売費及び一般管理費	1,339,207	1,316,309
営業利益	355,489	351,847
営業外収益		
受取利息	204	262
受取配当金	38,129	45,630
持分法による投資利益	3,524	17,894
為替差益	28,592	14,215
その他	16,850	18,123
営業外収益合計	87,300	96,126
営業外費用		
支払利息	6,412	6,435
売上割引	1,342	1,411
その他	1,343	1,372
営業外費用合計	9,097	9,219
経常利益	433,692	438,754
特別利益		
固定資産売却益	276	19
補助金収入	-	27,738
特別利益合計	276	27,758
特別損失		
固定資産除却損	30	215
固定資産圧縮損	-	27,390
特別損失合計	30	27,605
税金等調整前四半期純利益	433,938	438,907
法人税、住民税及び事業税	76,428	117,960
法人税等調整額	51,805	5,690
法人税等合計	128,234	123,651
四半期純利益	305,703	315,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	594	2,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,109	313,115

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	305,703	315,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378,423	130,913
為替換算調整勘定	2,208	9,334
持分法適用会社に対する持分相当額	68	4,551
その他の包括利益合計	380,564	144,799
四半期包括利益	686,267	460,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,673	457,915
非支配株主に係る四半期包括利益	594	2,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	433,938	438,907
減価償却費	189,364	175,752
貸倒引当金の増減額 (は減少)	301	208
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,396	1,418
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	3,731	2,727
受取利息及び受取配当金	38,333	45,893
支払利息	6,412	6,435
為替差損益 (は益)	12,188	13,458
持分法による投資損益 (は益)	3,524	17,894
有形固定資産売却損益 (は益)	276	19
補助金収入	-	27,738
有形固定資産除却損	30	215
固定資産圧縮損	-	27,390
売上債権の増減額 (は増加)	265,081	524,673
棚卸資産の増減額 (は増加)	62,085	30,023
仕入債務の増減額 (は減少)	180,266	116,593
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,320	53,910
その他の資産の増減額 (は増加)	18,547	33,883
その他の負債の増減額 (は減少)	40,440	60,420
その他	4,645	7,261
小計	505,809	204,628
利息及び配当金の受取額	38,333	45,893
利息の支払額	6,204	6,420
法人税等の支払額	118,516	82,974
保険金の受取額	2,000	-
補助金の受取額	-	27,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,421	188,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,226	54,906
有形固定資産の売却による収入	145	20
無形固定資産の取得による支出	887	4,270
投資有価証券の取得による支出	1,137	1,173
貸付金の回収による収入	598	598
その他	317	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,190	59,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	192,821	209,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,821	209,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,693	16,508
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	140,103	64,010
現金及び現金同等物の期首残高	7,073,786	7,483,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,213,890	7,419,801

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
荷造運搬費	188,032千円	163,948千円
貸倒引当金繰入額	287	83
役員報酬	101,230	100,507
給料手当	444,539	443,530
賞与引当金繰入額	12,608	11,966
退職給付費用	21,384	16,924
減価償却費	35,458	34,758

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	7,213,890千円	7,419,801千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	7,213,890	7,419,801

（株主資本等関係）

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	192,947	23	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月29日 定時株主総会	普通株式	209,857	25	2023年5月31日	2023年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	5,263,811	106,593	5,370,404	-	5,370,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,558	23,558	23,558	-
計	5,263,811	130,151	5,393,962	23,558	5,370,404
セグメント利益	321,124	33,755	354,880	608	355,489

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額608千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	5,094,733	91,490	5,186,224	-	5,186,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	18,947	18,947	18,947	-
計	5,094,733	110,437	5,205,171	18,947	5,186,224
セグメント利益	336,976	14,276	351,253	594	351,847

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額594千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2023年11月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	不織布		
一時点で移転される財	5,263,811	35,114	5,298,926
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	5,263,811	35,114	5,298,926
その他の収益 (注)2	-	71,478	71,478
外部顧客への売上高	5,263,811	106,593	5,370,404

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2.その他事業セグメントのその他の収益71,478千円は、保有不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計
	不織布		
一時点で移転される財	5,094,733	40,820	5,135,554
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	5,094,733	40,820	5,135,554
その他の収益 (注)2	-	50,669	50,669
外部顧客への売上高	5,094,733	91,490	5,186,224

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2.その他事業セグメントのその他の収益50,669千円は、保有不動産等の賃貸による収入に係る売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円36銭	37円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	305,109	313,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	305,109	313,115
普通株式の期中平均株式数(株)	8,391,639	8,397,099

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

小津産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 立石 康人
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山川 幸康
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。